

人口と開発

 2019年
 夏号
 No.139

ICPD・ICPPD25周年特集【後編】

6. 2030アジェンダ・SDGsと人口問題

2015年に採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」・「持続可能な開発目標 (SDGs)」において、国際人口開発会議 (ICPD: カイロ会議) で提示された持続可能な開発の文脈における人口問題への対応と、人間の福利の向上の問題が、国際的な開発アジェンダとして再び統合されました。ご存知の通り、SDGs目標にユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC) は入っていますが、人口はありません。それは、まさしくカイロ会議で打ち出された「人間の福利や人権の尊重が開発の目的である」という理念が深まり、広がったからにはほかなりません。

人口という人間の数そのものは、具体的に対処すべき目標ではなく、全ての人が尊厳を持って生きることのできる社会が目標そのものであり、SDGsの各目標は、それを達成する手段ということになります。人口のいない人間社会はあり得ません。言葉を代えれば、人口は操作的に対処すべき存在ではなく、社会そのものだという認識の変化が起こってきたと言えます。カイロ会議からの変遷を考えたとき、この結論は自然に生み出されていくものではないでしょうか。そして全ての人が尊厳を持って生活できる社会は、ICPDに先駆けて開催された国際人口開発議員会議 (ICPPD) の宣言文に明確に記されている理想でもあります。

日本から始まった人口問題に関する議員活動が当初から抱いていた、「持続可能な開発をいかに達成するか」、そして

「社会の主役は全ての人々であり、その尊厳に優劣をつけることができない」、「全ての人が尊厳を持って生きることのできる社会の実現」という理想が、SDGsという形で再び明確な認識となってきたということです。これは日本の議員活動の先駆性を示すものと言えます。

そして持続可能な開発の実現とは、この限られた地球環境の中で、まさしく永続的に、人口を構成する全ての人が尊厳を持って、人間としての生を全うできる社会を実現することであると言えます。

現在、世界の人口推計は、改定のたびに上方修正されています。日本などでは少子高齢化が深刻ですが、2020年から2100年までの世界の人口増加30億人の90%は、アフリカで生じると考えられます。地球の扶養限界を考えれば、人口増加と共に生じている生活水準の改善が大きな負荷を与え、持続可能な開発にとっての大きなプレッシャーとなることは明らかです。

地球規模で見たとき、人口の要素は二つしかありません。それは出生と死亡です。そしてその差が人口増加であり、日本の場合には人口減少です。現在生じている世界人口の上方修正は、これまでの保健関係の努力が実を結んだ結果、アフリカなどを中心に劇的に乳幼児死亡率が下がり、平均余命が延伸したことによります。これを人口学の用語では高い死亡率から低い死亡率への転換として、死亡転換と呼んでいます。

これらは人間の福利を考えたとき、非常に大きな成果です。しかし将来的な持続可能性に与える影響を考えたとき、

* 所属・肩書きは当時



クルト・ヴァルトハイム国連事務総長 (左端)



1984年第1回人口と開発に関するアジア議員フォーラム大会 (インド・ニューデリー)
 インディラ・ガンジー インド首相 (左から3番目)



ヘルムート・シュミット西独元首相 (左から4番目)、ブラッドフォード・モースUNDP総裁 (右から2番目)

手放しで喜べる状況でもありません。この問題への対策は明確です。死亡転換に相当するだけ、高い出生率から低い出生率への転換である出生転換を進める必要があるということです。この「出生を減らす」ということを、目標として設定することはできません。しかし、リプロダクティブ・ヘルス（RH）サービスへのニーズを満たし、望まない妊娠を防ぐことができれば、達成できます。

現在、世界中で年間約5,000万件の妊娠中絶が行われていると考えられています¹。当然、望まない妊娠で生まれてくる子どもたちが相当数に上ることは想像に難くありません。その多くは、豊かと言われる先進国であっても十分な教育を受けることができなかつたり、虐待などの被害者になりやすいことが知られています。これらを防止できるのが家族計画を含むRHサービスです。その意味では、この世に生を受けた全ての人が人間としての尊厳を全うするために基礎条件を整えることこそが、ICPDで中心的な概念とされた「全ての人にリプロダクティブヘルスを」という目標を実現することになります。

持続可能な開発の文脈の中で、食料、雇用、教育など、全てが課題となりますが、「望まない妊娠」がもたらす結果は、どのような形でも持続可能な開発に貢献できる要素とはなりません。望まない妊娠を防ぐためには男女とも性に対する正しい理解が重要になります。そのためには命を尊重するという視点に立った、適切な医学的な基盤に基づいた性教育を成長に応じて提供することが不可欠です。そしてそれは男女がお互いに違いを認め、尊重し合える社会を作る基盤となるものです。

現在、日本が直面している極端な少子化は、社会の持続可

能性に対してネガティブな要因となります。その意味では、子どもを持ちたいカップルが子どもを持てるように社会の仕組みや考え方を変えていくことも、重要な意義を持つ活動となるだろうと思います。

7. 人口問題と国会議員の役割

現在、様々な国連機関と国会議員との連携が図られていますが、これは国連人口基金（UNFPA）と国際人口問題議員懇談会（JPFP）の連携から始まりました。

カイロ会議で明確になった通り、人口プログラムを強制することは誰もできません。人口問題は、国民のニーズに基づき、受け入れられる方法で実施する必要があります。その意味で、国民の代表である国会議員の理解がなければ、人口プログラムを進展させることはできません。そして国会議員を通して、人々の声なき声をプログラムに反映させていくことが重要です。その意味で人口問題へ対処するためには、国会議員活動との連携が本質的に不可欠となります。

人口問題に対処する上で国会議員が持つもう一つの重要な役割が、立法と予算措置です。これまでの努力もあり、世界的に人口増加率は低下しています。しかし人口には大きなタンカーがすぐには止まれないように、モメンタムがあり、人口は増え続けます。当たり前のことですが、これは出生という形で、子どもたちが増え続けます。

前述の通り、その中には、望まない妊娠の結果、生まれてくる子どもたちも少なからずいることは想像に難くありません。この問題への対処の基本は、「望まない妊娠を防ぐ」ことです。そのためには、全ての人がRHサービ

¹ 国連人口部の推計によれば年間出生数が1億4,000万と考えられており、自然流産を除き、受胎した命の約4分の一が中絶されていることになる。さらにその中で約2,500万件は適切な医学的環境下で行われず、いわゆる安全でない中絶であり、妊産婦死亡の主たる原因となっている。



1986年第2回人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議（APDA会議）（日本・東京）



1995年国際社会開発人口議員会議（IMPPSD）（デンマーク・コペンハーゲン）



1995年国際女性人口開発議員会議（IMPFPD）（日本・東京）インガー・ブリュッゲマンIPFP事務局長（右から2番目）

スを利用できるような予算措置、立法措置が不可欠です。そして様々な政策を実施することで、女性が選択権を行使できるように、その発言を確保し、地位を向上させ、社会参画を向上させることが重要であり、正しい性教育を普及することが必要になります。そして不幸にして望まない妊娠が起こった場合には、緊急避難として医学的に適切な処置を担保できるような立法や政策形成を行い、制度構築をしていく必要があります。これら全てが国会議員の役割と深く関わります。

これまでお話しした通り、SDGsの基本となる人材を生み出す基本は、やはり望まない妊娠を防ぐことであり、人口問題への対処ということになります。ただ現在、この対処が危機に瀕しています。

現在トランプ政権の下で、UNFPA や国際家族計画連盟 (IPPF) に対するアメリカ合衆国の拠出が停止されたこともあり、1億ドルのプログラム予算が不足し、RHに関する必須物資が不足するとともに、多くのRHクリニックが閉鎖に追いやられています。世界中で使われている軍事費に比べたら、誤差にもならない金額ですが、人類の未来、特に途上国の貧しい女性の未来にとって、そしてSDGsを達成する上でも必須の資金です。

予算に余裕がある国はあまりありません。しかし問題は優先順位の付け方です。人口問題への拠出がニュースで大きく取り上げられることはあまりありませんが、長期的に持続可能な開発を達成しようとするとき、最も重要な資金であることは疑う余地がありません。その意味から、各国の予算を決定する立場にある国会議員が、人類の未来のためにも、SDGsを達成するためにも、人口問題が決定的に重要だということを理解し、その分野への資金拠出を支えていかなければ、将来に大きな禍根を残すことになるのです。

8. 国際開発アジェンダと国会議員の役割

この各国政府の予算を動員する役割に加え、その開発原資を作り出す上でも、国会議員には非常に大きな役割があります。SDGsの前身とも言える2000年に制定されたミレニアム開発目標 (MDGs) では、開発の原資は国際的な自由貿易の推進によって得られる効用の増大をあてることが想定されています。この理論が正しいかどうかについては様々な意見がありえますが、当面、このような方法しか具体的な代案がないことも事実です。

その意味では、持続可能な開発の枠組みの中で途上国が発展するためには、先進国からの投資が必要であり、その投資環境を作るためにも、透明性、説明責任、グッドガバナンス (TAGG) を進展させることが不可欠となります。このTAGGがなければ、先進国からの投資が阻害されます。その結果、国際協力も経済発展もあり得ず、人口に対するプログラム資金の捻出だけでなく、個人の選択権を支える経済活動も維持できないということになります。その意味では、国民に対するTAGGの達成という国会議員の本来の機能を果たすことが、決定的に重要になります。

この分野でも、JFPFは先駆的な役割を果たしてきました。JFPF事務局である公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA) は、これまで国会議員の特性と役割に特化して多様なプログラムを実施してきました。その一つである「人口プログラムの普及のためのTAGGの推進」というアイディアは、10年以上前にアフリカの国会議員から、自国が受けているODAに関して国会議員でも知ることができないという訴えから始まりました。

ODA供出国の議員としては、ODAが税金で支弁されるものである以上、国民に対して適切に説明する必要があります。そして人口問題という観点から考えれば、これは



1998年第14回APDA会議 (インド・ニューデリー) クリシュン・カントインド副大統領 (右から3番目)



2005年G8国際国会議員会議 (英国・エジンバラ)



2010年国連人口賞授与式 (米国・ニューヨーク)

ODA 拠出国だけの問題ではありません。人口問題への対処が理解に基づいて行われなければならない以上、そのプログラムが実施されている途上国の国会議員にとっても重要な意味を持っています。

これはまさしく TAGG であり、国会議員が本質的に持っている機能として、オーバーサイトの役割と重なります。TAGG は通常ドナーに向けて受入国が義務的にやるものだと受け止められていることが多いのですが、本質的には民主主義の社会で、国民に向けたものでなければなりません。この面でも人口問題への対処を行う上で、国会議員活動は大きな意義を持っていることになります。

これらのプログラムを具体化するために、国会議員にとっての TAGG は結果責任であるという観点から、APDA の実施する事業で継続的な議論が行われ、ケニアの憲法改正、ウガンダとザンビアでは ODA の国会報告の義務化が立法されるなど、画期的な成果をあげることができました。

9. JFPF に対する期待

SDGs が国際開発の共通のプラットフォームとなったことで、日本の議員活動が推進してきた理念が、いかに先駆的で高い志に基づいていたのか改めて確認されました。

現在、国際開発に関して数多くの活動があり、それぞれの当事者によって関心分野は違い、強調したい点は異なります。そして様々な当事者がある重要性を強調する結果、全体像や問題の優先順位が見えなくなるという現象が起っています。しかし、持続可能な社会を構築するという目標と、人間がこの社会の主役であるということを否定する人はいないでしょう。その意味から言えば、人口問題への対処こそ最も効果的で根本的な対処なのです。今こそ SDGs を達成するために、原点に立ち戻るべき時なのだと思います。

人口分野は日本の貢献が世界的に大きな影響を与え得る領域です。そしてこれまで JFPF が中心となって、世界に貢献する成果をあげてきました。国際協力の分野で人口と持続可能な開発の分野以上に、日本が、そして日本の国会議員が先駆的な役割を果たし、世界的に大きな影響を与えてきた領域はありません。

しかし近年、人口分野への拠出が減額を続け、かつて

UNFPA や IPPF の首位ドナーであった日本は、昨年度では UNFPA に対する拠出で 10 位にまで低下しています。それに応じて、これまでに果たしてきた画期的な貢献も忘れ去られてきています。これが日本が持続可能な開発の面で果たしてきた貢献に日が当たらない大きな原因となっています。

財政的な難しさはあるとしても、このような先駆的な蓄積があることで、この分野は費用対効果が非常に高く、日本の国際的なプレゼンスを効果的に強調できる分野です。そして最も裨益するのは貧しい国の弱い立場に置かれた女性たちであり、さらに全ての人々が裨益できる分野です。その意味で、正しい理念に基づいた人口分野に対する拠出は極めて費用対効果が大きく、人道支援としても重要な意味を持っています。人口＝社会である以上、人口問題の改善は社会全体の改善を意味するのです。

日本の存在感を示すためにも、SDGs 達成を通じて、人類が持続可能な開発を達成するためにも、日本のこれまでの貢献を活用し、ICPD 行動計画を達成することは必要不可欠です。

(楠本 修)

Report

タジキスタンで「青少年への投資に関する地域国会議員会議」を開催



3月28～29日、APDA は、タジキスタン共和国の首都ドゥシャンベで、タジキスタン下院議会の共催、日本信託基金（JTF）並びに UNFPA の支援により、「青少年への投資に関する地域国会議員会議」を開催しました。この事業は、APDA が 2018 年 10 月にカザフスタン共和国で実施した「青少年への投資に関する国際会議」の一環として、同会議で採択された宣言文の進捗状況の評価のために、中

中央アジア地域を中心とした各国国会議員に加え、12の政府省庁および関連機関の高官、10か国の駐タジキスタン大使、国連機関代表、専門家、NGO代表など、総勢13か国約70人が参加しました。

開会式では、福田康夫 日本国元内閣総理大臣・APDA 理事長・JFPF 名誉会長の主催者挨拶を北岡元 駐タジキスタン共和国特命全権大使が代読し、関係者の協力に感謝を述べるとともに、この分野における国会議員活動の重要性を強調しました。また、タジキスタン下院副議長、大統領補佐官、外務副大臣、UNFPA 東ヨーロッパ・中央アジア地域事務所 (EECARO) 次長、ユニセフ及び UN Women 駐在代表なども挨拶を行いました。



セッション発表および討議を通じて、若者に関する政策、法整備、プログラム実施等に関して、活発かつ有意義な意見交換が行われ、主催者である APDA、並びに日本国政

府と UNFPA の支援に対して、参加議員から深甚な謝意が表されたほか、カザフスタン議員からも昨年の会議実施に関して謝意が表されました。

また 28 日には、日本政府が支援するヘルス・クリニックを訪問し、田邊秀樹 JICA タジキスタン事務所長はじめ、関係者よりブリーフィングを受け、クリニック内を視察しました。現地の医療関係者からは、日本政府並びに国民に対し、感謝の意が表されました。29 日には、ドゥシャンベ市から約 40km 離れたシャハリ地区の政府管轄の青少年センターを視察し、技能訓練などの若者の活動を見学しました。最後に、ヒサル要塞では、観光産業における政府主導の若者の参画と雇用創出の促進について説明を受けました。



APDA Archives

「高齢化社会への日本の挑戦 —生きがいのある老後をめざして—」(1989年)

企画：APDA 制作：(財)日本生産性本部

🕒 22分 55秒

日本語版：<http://www.apda.jp/moviephoto.html>

英語・中国語・インドネシア語版：<http://www.apda.jp/en/moviephoto.html>



60歳になった親を山に捨てに行く、という「姥捨て山」の1シーンから始まるこのフィルム。日本昔話の「姥捨て山」では、息子は村の掟に従い、老親を一度は山へ連れて行ったものの、結局こっそりと連れ帰ります。ある日、隣国が戦の口実にするために難題を出してきましたが、老親の知恵のおかげで全て解決する事ができ、村は救われ、それからお年寄りを捨てることは禁止されました。こうした慣習は、村の人口を支えるに足る食料生産がなかったことが背景にあると言われています。

日本が高齢化社会（高齢化率7%）に突入したのは1970年、その24年後の1994年に高齢社会（同14%）、それから13年後の2007年に超高齢社会（同21%）となりました。『平成30年版高齢社会白書』によると、1人の65歳以上の高齢者を支える現役世代の人口が、1950年には12.1人であったものが、2015年に2.3人、さらに2065年には1.3人しかいなくなると考えられています。

このような人口構造の変化に対応し、健全な社会を維持するためには、健康長寿の延伸、働き方改革を含む雇用の拡大、〈生きがい〉の創出、コミュニティの強化等が不可欠となります。高齢化率世界一の日本の取り組みは、世界の耳目を集めるところでもあり、そうした日本の試みを紹介しています。

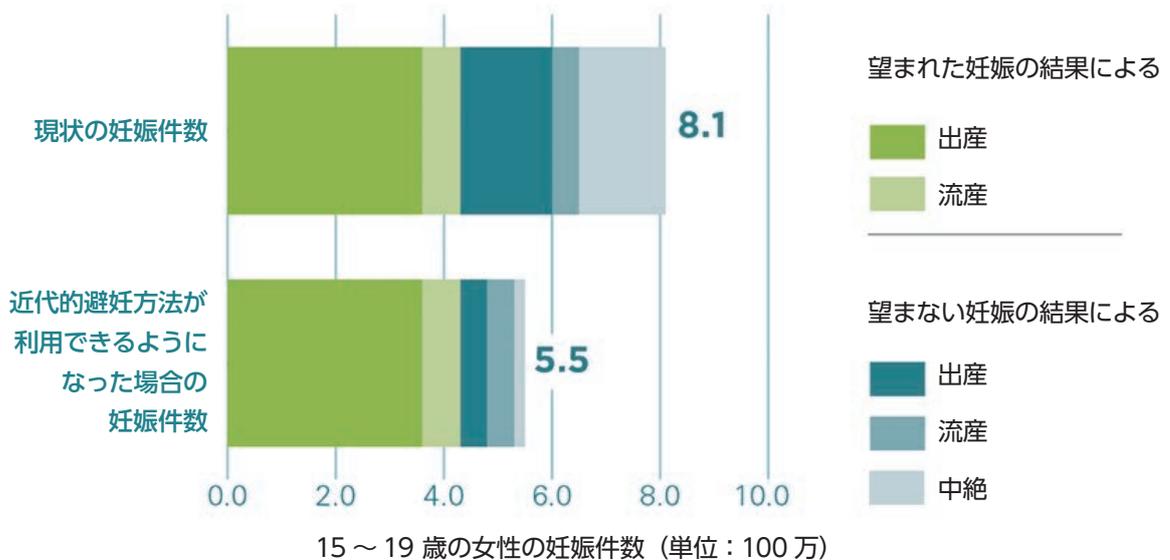
* 本作品（4ヵ国語版）は、1990年財団法人日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

Data & Information

思春期の若者の家族計画のニーズを満たす

サハラ以南アフリカで家族計画サービスを改善し、拡大することで、約 260 万件の望まない妊娠を防ぐことができる。

- サハラ以南アフリカの 15～19 歳の女性 5,300 万人のうち、家族計画サービス該当者は 23% (1,210 万人) です。そのうち 38% (460 万人) は、近代的避妊方法を利用していますが、残りの 62% (750 万人) は、近代的避妊方法を利用できておらず、うち 87% は、いかなる避妊方法も利用できず、それ以外の人々は (比較的效果が低い) 伝統的避妊方法を利用しています。
- この近代的避妊方法の利用を望んでいる 15～19 歳の女性が、それらを利用できるようになった場合、妊娠の数は年間 810 万件から 550 万件に減少し、260 万件の望まない妊娠の減少につながります。その結果、120 万件の望まない妊娠による出産、110 万件の中絶 (その 5 分の 4 近くは安全ではない中絶)、33 万 8,000 件の流産・死産を防げることになります。



注：避妊には失敗があるため、仮に家族計画サービスが完全に普及しても、望まない妊娠が全てなくなるわけではない。流産は死産を含む。

出所：グットマッハー研究所、2018

Adding It Up: Costs and Benefits of Meeting the Contraceptive Needs of Adolescents in Sub-Saharan Africa

<https://www.guttmacher.org/fact-sheet/adding-it-meeting-contraceptive-needs-of-adolescents-sub-saharan-africa>

編集・発行：

公益財団法人アジア人口・開発協会 (APDA)
国際人口問題議員懇談会 (JPPF) 事務局

〒105-0003 港区西新橋2-19-5 カザマビル8F
TEL: 03-5405-8844 FAX: 03-5405-8845
E-mail: apda@apda.jp <http://www.apda.jp>



本誌は国際家族計画連盟 (IPPF) の支援を受け発行しています。